

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社平和堂（証券コード:8276）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- (1) 滋賀県を中心に京阪神、北陸、東海地区において、総合スーパーおよび食品スーパーを展開している。21/2期第2四半期末の店舗数（単体）は153店、そのうち滋賀県が74店を占め、強固なドミナントを構築している。グループでは小売事業のほか、外食事業なども行っている。また、中国・湖南省で百貨店を3店舗展開している。
- (2) 業績は底堅く推移していくとみられる。滋賀県での強固な地盤に変化はみられない。地域により密着した営業戦略を推進するとともに、食料品部門のさらなる強化を図っており、その成果が見込まれる。中国での百貨店事業など子会社の業績に注意を払う必要はあるが、グループ全体では安定した収益力を維持していくとみられる。大型の設備投資は一巡しており、今後、財務構成の改善が見込まれる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 21/2期の営業利益は124億円（前期比18.5%増）と5期ぶりの増益を計画している。中国の百貨店事業、国内の外食事業を行う子会社は苦戦しているものの、単体が食料品の売り上げを伸ばし、グループ全体の業績をけん引する見込み。食料品部門では、久御山センターの稼働により鮮度・品質および生産性の向上を図っており、収益力の強化につながっていくとみられる。また、地域密着の深化に向けた組織見直しやサービス提供、売場作りなどにも取り組んでおり、中期的にみて店舗競争力の向上に寄与していくと考えられる。
- (4) 21/2期第2四半期末の自己資本比率は55.5%であるなど、良好な財務構成が維持されている。21/2期の設備投資は減少する計画である。久御山センターやフューチャーシティ ファボーレ（富山市のショッピングモール）の増床といった大型投資が前期で一巡したことがその背景にある。これによりフリーキャッシュフローはプラスになるとみられ、財務構成の改善が予想される。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

### ■格付対象

発行体：株式会社平和堂

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年10月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社平和堂
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル